

平成 28 年 2 月 定例会

# 総務委員会説明資料

政策創造部

# 目 次

I	平成28年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	統計戦略課	8
	東京本部	9
	大阪本部	9
	県立総合大学校本部	9
	地方創生局	10
	(2) 債務負担行為	13
2	その他の議案等	14
	(1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について	14

# I 平成28年度政策創造部主要施策の概要

## 1 「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進

「一步先の未来」を具現化するオンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「新未来『創造』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する行動計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図る。

## 2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

## 3 統計調査の実施と統計データの利活用促進

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、経済センサス活動調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計作成のほか、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図る。

また、統計大会の開催などによる統計思想の普及啓発に取り組むとともに、オープンデータの利活用を促進し、県民の利便性向上等を図る。

## 4 中央省庁への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点としての機能を発揮する。

**5 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進**

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

**6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化**

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

**7 高等教育機関との連携強化**

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、奨学金の返還を支援する。

**8 市町村行財政の充実強化**

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組みを支援する。

**9 地方創生の推進**

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進するとともに、PDCAサイクルの下、新たな実践策を取りまとめ、さらなる展開を図る。

## 10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

## 11 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、地域の魅力や移住情報の発信をはじめ、「とくしま回帰」に向け、移住・交流の促進を図る。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

## 12 地域情報化の推進

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を推進する。

また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組む。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
総合政策課	984,076	943,463	40,613	104.3	59,503			257	2,500	9		921,807
統計戦略課	314,388	613,924	△ 299,536	51.2	251,002					100		63,286
東京本部	192,275	192,398	△ 123	99.9				520				191,755
大阪本部	186,802	202,454	△ 15,652	92.3				876	21,755			164,171
県立総合大学校本部	293,393	87,787	205,606	334.2				1,049	9,210	429		282,705
地方創生局	2,900,188	1,987,751	912,437	145.9	484,823	50			187,000	604,258	800,000	824,057
計	4,871,122	4,027,777	843,345	120.9	795,328	50	0	2,702	220,465	604,796	800,000	2,447,781

# 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理計 事業特別会	109,087	51,950	57,137	210.0		21,995		10	87,082	
市町村課	市町村振興資金計 貸付金特別会	2,555,906	265,914	2,289,992	961.2				1,329,062	1,226,844	
計		2,664,993	317,864	2,347,129	838.4	0	21,995	0	1,329,072	1,313,926	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	864,157	842,423 ( 891,927 )	21,734 ( △27,770 )	102.6 ( 96.9 )	① 給与費 ( 715,621 ) 総合政策課, 南部総合県民局及び西部総合県民局職員80人の給与費 ② 企画調整費 ( 148,536 ) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部総合県民局及び西部総合県民局 が実施する地域振興の推進等に要する経費 ア 新 徳島版地域経済循環創造事業 75,000 イ 新 関西発とくしま回帰・誘客促進事業 4,000	( 811,318 ) ( 80,609 ) 0 0
計 画 調 査 費	93,989	73,072 ( 74,772 )	20,917 ( 19,217 )	128.6 ( 125.7 )	① 広域交流連携推進費 ( 63,459 ) 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 34,053 ② 総合計画管理費 ( 5,730 ) 総合的な計画の管理等に要する経費 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 24,800 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 新 「日本の宝」剣山安全安心創生事業 24,800	( 68,842 ) 33,209 ( 5,930 ) ( 0 )
防 災 総 務 費	6,295	7,323	△ 1,028	86.0	① 防災対策指導費 ( 6,295 ) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	( 7,323 )
公 衆 衛 生 総 務 費	4,900	1,600	3,300	306.3	① 健康増進普及費 ( 4,900 ) 西部圏域の糖尿病対策等の推進に要する経費	( 1,600 )
環 境 衛 生 指 導 費	2,770	1,963 ( 6,713 )	807 ( △ 3,943 )	141.1 ( 41.3 )	① 一般環境対策費 ( 2,770 ) 南部圏域の環境保全活動に要する経費 ② 自然公園等維持費 ( 0 )	( 5,013 ) ( 1,700 )
農 業 総 務 費	550	600	△ 50	91.7	① 就業機会創出支援費 ( 550 ) 南部圏域の新規就農者支援に要する経費	( 600 )
農 地 調 整 費	1,525	1,195	330	127.6	① 農地保有合理化促進費 ( 1,525 ) 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	( 1,195 )
林 業 振 興 指 導 費	2,500	1,000	1,500	250.0	① 林業振興対策費 ( 2,500 ) 南部圏域の林業従事者支援に要する経費	( 1,000 )
水 産 業 振 興 費	1,130	1,250	△ 120	90.4	① 漁業生産の担い手確保・育成費 ( 530 ) 南部圏域の漁業生産の担い手確保に要する経費 ② 水産物流通対策費 ( 600 ) 南部圏域の水産物ブランドの確立に要する経費	( 650 ) ( 600 )



(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商 業 総 務 費	3,201	3,557	△ 356	90.0	① 商工行政連絡調整費 県人会活動等に要する経費	( 3,201 ) ( 3,557 )
観 光 費	3,059	9,480	△ 6,421	32.3	① 観光交流推進費 南部及び西部圏域の観光交流の推進に要する経費	( 3,059 ) ( 9,480 )
総 合 政 策 課 計	984,076	943,463	40,613	104.3		
	( 999,417 )	( 15,341 )	( 98.5 )			

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

### 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	109,087	51,950	57,137	210.0	① 管理運営費 徳島ビル管理に要する経費	( 74,522 ) ( 39,077 )
					② 国有資産等所在市町村交付金	( 12,810 ) ( 12,873 )
					③ 一般会計へ操出	( 21,755 ) ( 0 )

統計戦略課

一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
統計調査総務費	188,781	181,495	7,286	104.0	① 給与費 ( 181,991 ) ( 175,548 ) 統計戦略課職員25人の給与費 ② 統計専任職員費 ( 4,591 ) ( 3,621 ) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計情報提供費 ( 1,340 ) ( 1,413 ) 各種統計刊行物や県ホームページによる統計情報の提供に要する経費 ④ 統計思想普及費 ( 759 ) ( 813 ) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 ⑤ 行政資料室管理運営費 ( 100 ) ( 100 ) 行政資料室の管理運営に要する経費	
委託統計調査費	122,524	430,082	△ 307,558	28.5	① 家計調査費 ほか13件 ( 62,613 ) ( 425,312 ) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 社会生活基本調査費 ( 9,704 ) ( 0 ) 国民の社会生活の実態に係る調査(周期調査)実施経費(国からの委託統計調査) ③ 経済センサス活動調査費 ( 50,207 ) ( 4,770 ) 我が国の事業所・企業の経済活動に係る調査(周期調査)実施経費 (国からの委託統計調査)	
県民経済基本調査費	3,083	2,347	736	131.4	① 県民経済計算調査費 ( 450 ) ( 500 ) 県経済の総合的な経済指標となる「徳島県県民経済計算」作成等に要する経費 ② 県人口移動調査費 ( 275 ) ( 310 ) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 ( 2,358 ) ( 1,537 ) 県経済の経済指標となる「鉱工業生産指数」などの作成及び、統計データ等を有効 活用した統計分析の実施や、オープンデータの利活用推進等に要する経費	
統 計 戦 略 課 合 計	314,388	613,924	△ 299,536	51.2		

東京本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	164,834	165,090	△ 256	99.8	① 給与費 東京本部職員16人の給与費	( 164,834 ) ( 165,090 )
東京本部費	27,441	27,308	133	100.5	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	( 27,441 ) ( 27,308 )
東京本部計 合	192,275	192,398	△ 123	99.9		

大阪本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商業総務費	160,647	175,825	△ 15,178	91.4	① 給与費 大阪本部職員17人の給与費	( 160,647 ) ( 175,825 )
物産あつ旋所費	26,155	26,629	△ 474	98.2	① 物産あつ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	( 26,155 ) ( 26,629 )
大阪本部計 合	186,802	202,454	△ 15,652	92.3		

県立総合大学校本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	293,393	87,787	205,606	334.2	① 給与費 県立総合大学校本部職員7人の給与費	( 65,193 ) ( 64,163 )
					② 企画調整費 県立総合大学校における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	( 228,200 ) ( 23,624 ) 201,749 0
県立総合大学校本部 合	293,393	87,787	205,606	334.2		

地方創生局  
一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	140,845	138,985 ( 141,985 )	1,860 ( Δ 1,140 )	101.3 ( 99.2 )	① 給与費 ( 103,099 ) 地域振興課職員13人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 37,746 ) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 10,767 イ (新) マイナンバー制度活用事業 1,000	( 104,152 ) ( 37,833 ) 10,837 0
諸 費	660	450	210	146.7	① 自衛官募集事務費 ( 660 ) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	( 450 )
企 画 総 務 費	136,985	3,500 ( 29,500 )	133,485 ( 107,485 )	3,913.9 ( 464.4 )	① 給与費 ( 81,085 ) 地方創生推進課職員9人の給与費 ② 企画調整費 ( 55,900 ) 地方創生の推進に要する経費 ア (新) 「とくしま回帰人材」活用事業 46,000 イ (新) 政府関係機関徳島移転調整費 8,000	( 0 ) ( 29,500 ) 0 0
計 画 調 査 費	110,915	102,123 ( 104,623 )	8,792 ( 6,292 )	108.6 ( 106.0 )	① 地域振興推進費 ( 45,134 ) 移住・交流の促進や、本県のブランドイメージの向上を図るなど、「とくしま回帰」の推進に要する経費 ア (新) 地方創生サポーター「すだちくん」派遣事業 14,000 イ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業 3,100 ② 情報化促進費 ( 62,081 ) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努めるなど、地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 16,326 イ e-とくしま基盤整備促進事業費 42,405 ウ もっとICT(愛して)とくしまプロジェクト推進事業 1,100 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 3,700 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業 3,700	( 41,439 ) 0 15,500 ( 63,184 ) 16,759 43,150 775 ( 0 ) 0

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村連絡指導費	357,034	337,995	19,039	105.6	① 給与費 ( 280,282 ) 市町村課，地方創生推進課，南部総合県民局及び西部総合県民局職員36人の給与費 ② 市町村行財政指導費 ( 76,752 ) 市町村の行政，財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政指導費 10,210 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 66,542	( 258,960 ) ( 79,035 ) 9,834 69,201
自治振興費	656,093	678,542	△ 22,449	96.7	① 市町村職員研修費 ( 18,863 ) ② 県町村会補助金 ( 132 ) ③ 県町村議会議長会補助金 ( 98 ) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 ( 581,500 ) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 ( 55,500 ) 市町村への移譲事務に要する経費	( 17,980 ) ( 147 ) ( 108 ) ( 602,900 ) ( 57,407 )
地域振興対策費	999,539	( 1,900,158 )	799,381 △ 900,619	499.4 ( 52.6 )	① 過疎等振興費 ( 1,487 ) 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 ( 187,570 ) 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 ( 10,162 ) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 ( 800,320 ) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	( 2,084 ) ( 187,645 ) ( 10,109 ) ( 1,700,320 )
選挙管理委員会費	23,312	20,507	2,805	113.7	① 給与費 ( 19,355 ) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 ( 3,957 ) 選挙管理委員会の運営に要する経費	( 16,494 ) ( 4,013 )
選挙啓発費	6,857	1,447	5,410	473.9	① 明るい選挙推進費 ( 3,947 ) 明るい選挙の推進に要する経費 ア (新) 体感！「ぼくとわたしの明るい選挙」推進プロジェクト 2,500 ② 参議院議員通常選挙啓発費 ( 2,910 ) 参議院議員通常選挙の啓発に要する経費	( 1,447 ) 0 ( 0 )
政党助成指導費	265	265	0	100.0	① 政党助成指導費 ( 265 ) 政党助成事務に要する経費	( 265 )

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$		
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	454,312	0	454,312	皆増	① 参議院議員通常選挙費 参議院議員通常選挙に要する経費	( 454,312 ) ( 0 )
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	13,371	0	13,371	皆増	① 海区漁業調整委員会委員選挙費 海区漁業調整委員会委員選挙に要する経費	( 13,371 ) ( 0 )
知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費	0	489,079	△ 489,079	皆減		( 0 ) ( 489,079 )
園 芸 振 興 費	0	14,700	△ 14,700	皆減		( 0 ) ( 14,700 )
地 方 創 生 局 計	2,900,188	1,987,751	912,437	145.9		( 3,719,251 ) ( △819,063 ) ( 78.0 )

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

### 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$		
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,555,906	265,914	2,289,992	961.2	① 市町村振興資金貸付金 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費	( 2,555,906 ) ( 2,565,914 )
		( 2,565,914 )	( △ 10,008 )	( 99.6 )	ア 貸付金 [地方創生推進資金, とくしま強靱化推進資金]	2,300,000 2,300,000
					イ 電気事業会計償還金	251,356 261,364
					ウ 事務費	4,550 4,550

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (平成28年度事業分)	自 平成28年度  至 平成46年度	200,000			200,000	

## 2 その他の議案等

### (1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について（総合政策課）

#### ア 改正の理由

地方自治法第291条の3第1項の規定により、関西広域連合の規約の一部を変更するに当たり、同法第291条の11の規定により議決を経る必要がある。

#### イ 改正の概要

まち・ひと・しごと創生法に基づく関西版総合戦略を策定するに当たり、所要の改正を行うこととする。

#### ウ 施行期日

この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。





